

SMBC Asia Monthly

第124号 ■ 2019年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 台湾製造業に「中国離れ」の動き

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国> 景気減速が明確化

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 4

<フィリピン> 年後半以降景気は持ち直しへ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<タイ> プラユット政権が続投

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部

----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

台湾製造業に「中国離れ」の動き

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

中国での事業環境の悪化を受けて、台湾製造業が中国から台湾へ生産拠点を回帰させている。ただし、台湾への回帰は一時的で、今後は人件費が安い東南アジアへの生産シフトが進む見込みである。

■台湾回帰の背景

台湾の製造業は、2010年代半ばにかけて中国への生産シフトを積極的に進めてきたが、近年は生産拠点を台湾に回帰させる動きがみられる。台湾製造業の海外需要に対する生産拠点の地域別シェアをみると、2015～16年頃まで中国の比率が右肩上がりでも上昇した一方、台湾の比率は低下の一途をたどった（右上図）。ところが、近年は、その動きが逆転している。

この背景として、中国の事業環境の悪化が指摘できる。

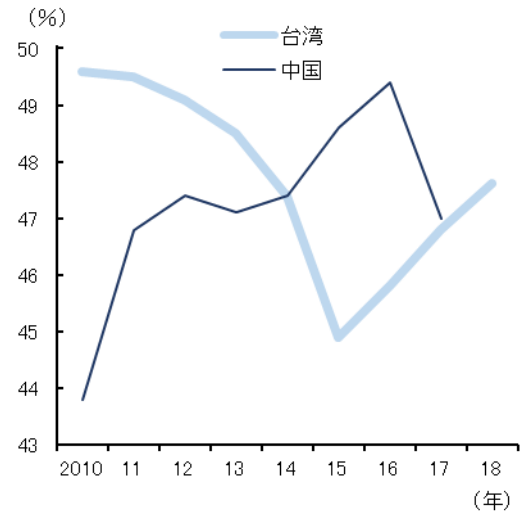
まず、大きな転機となったのは、環境規制の強化である。PM2.5による大気汚染等をはじめとした環境問題が深刻化するなか、中国政府は2014年に「環境保護法」を25年ぶりに改正し、違反企業に対する厳罰や行政の監督責任を定めた。これを受けて、罰金、生産停止命令、設備の押収等、厳しい取り締まりが行われ、企業の生産活動が制限されるようになった。

次に挙げられるのが、人件費の上昇である。2010年時点では、中国の人件費水準は沿海部においても台湾の3割以下であった。しかし、その後の最低賃金の引き上げ等もあって、足元では台湾の約6割にまで上昇している。

さらに、台湾特有の中国生産拠点の位置づけも、台湾への回帰を促す要因として働いている。中国での生産環境の悪化は、どの外資メーカーにとっても共通した逆風である。しかし、わが国製造業では、ここ数年で生産拠点を中国から国内に回帰する動きはさほど見受けられない。

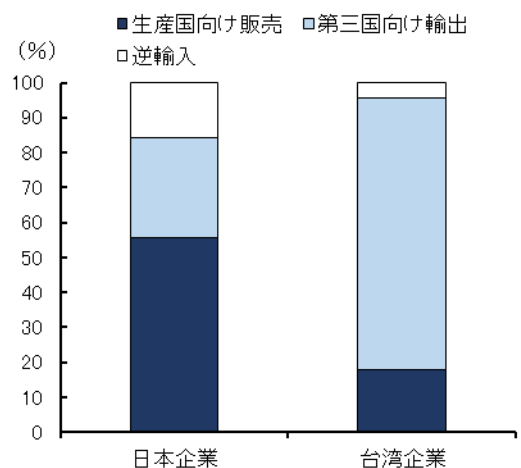
両者の違いは、中国で生産した製品の販売構造に起因している。わが国企業は中国で生産した製品の過半が現地向けであるのに対し、台湾企業は8割近くが第三国向け輸出となっている（右下図）。わが国企業の中国生産は「地産地消」という側面が強いため、現地の生産環境が悪化したから撤退する、という選択肢は簡単には採らない。これに対して、台湾企業にはそうした制約が小さいため、生産拠点を比較的柔軟に選択することができるという事情がある。

<台湾輸出企業の生産地比率>



(出所) 台湾經濟部

<日本企業と台湾企業の海外生産拠点の販売先比率>



(出所) 経済産業省、台湾經濟部

(注1) 日本企業は2017年度。台湾企業は2017年。

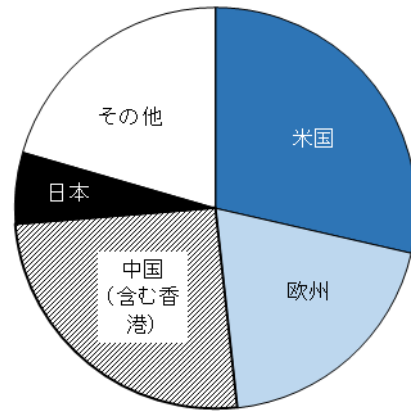
(注2) 日本企業はアジアの生産拠点の集計値。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■米中貿易摩擦の影響

さらに、ここに来て米中貿易摩擦も中国離れの新たな要因として浮上している。台湾企業の輸出受注において米国向けは3割弱のシェアを占めている(右上図)。このため、米国による中国製品に対する関税引き上げは、中国で生産する台湾企業にとって大きな負担となる。現状、米国向け輸出の主力であるスマートフォンやノートパソコンは関税引き上げの対象外であるため、台湾企業が中国生産を直ちに縮小するような動きはみられない。もっとも、米中対立が長期化するなか、将来的に米国がどのような対中制裁を課すか分からないだけに、中国への生産拠点の集中は大きなリスクとなる。このため、今後新たな生産能力の増強は中国以外で行う等して、相対的に中国への依存度を低めていくと予想される。

＜台湾企業の輸出受注の輸出先別割合(2018年)＞



(出所)台湾經濟部

■今後の展望

もっとも、このまま生産拠点の台湾回帰が加速していく公算は小さい。中国との賃金格差は縮小しつつあるとはいえ、台湾の人件費は先進国並みに高いため、もともと輸出拠点としての魅力度は低い。足元の動きは、中国離れの一時的な受け皿として、余力のあった台湾の生産拠点の稼働率を高めたものと考えられる。

今後はむしろ、中国・台湾以外の地域、なかでも東南アジアでの生産能力を強化する動きが進むと見込まれる。

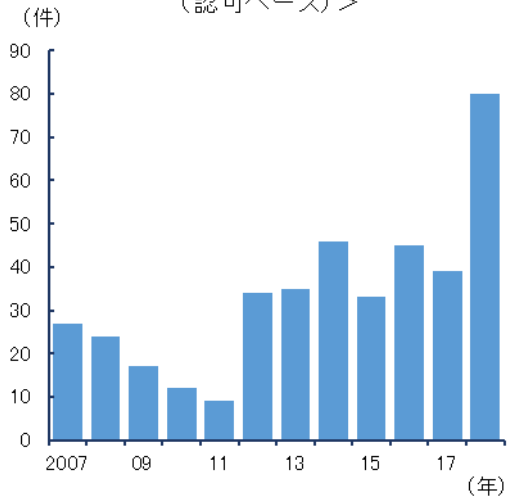
その理由の第1は、人件費が安いことである。たとえば、ベトナム、フィリピン等の賃金は中国の半分以下の水準にとどまっている。

第2は、IT関連の生産拠点が東アジア地域に集積していることである。電子機器の製造には非常に多くの部品を必要とするため、その大部分を製造している日中台韓等東アジア諸国の近くに生産拠点を設けることで、部品調達のコストやリードタイムを節約し、競争力を維持することができる。どんなに人件費が安くても、南アジア等の遠距離で生産するメリットは小さい。

実際、台湾企業の東南アジアへのシフトの兆しは、すでに統計上にも現れている。台湾製造業による東南アジアへの投資件数は、2018年に前年の2倍以上に急増しており、東南アジアの生産拠点を急ピッチで新設・増設している様子が見てとれる(右下図)。

電子部品・機器で大きな世界シェアを持つ台湾製造業が本格的に東南アジアでの生産を拡大していけば、IT関連のグローバル・サプライチェーンがさらに広がる等大きな構造変化が進むと予想される。わが国企業も、そうした変化に対応した生産・輸出・物流の最適化が求められることになりそうである。

＜台湾製造業のASEAN5への投資件数(認可ベース)＞



(出所)台湾經濟部

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

景気減速が明確化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■2019年1～3月期はマイナス成長に

2019年1～3月期の韓国の実質GDP成長率は、前期比▲0.4%と、5四半期ぶりのマイナス成長となった(右上図)。前期が高めの成長となった反動という側面もあるものの、韓国経済の低迷を示す内容である。

マイナス成長となった主因は、輸出と設備投資の減少である。世界的なIT需要のピークアウトを受けて、主力輸出品である半導体の輸出が失速した(右下図)。総固定資本形成も大きなマイナスとなった。過去数年にわたり高水準の設備投資が続いていたことに加え、半導体を中心に輸出・生産が落ち込んだため、設備稼働率が低迷し、企業の投資意欲は冷え込んでいる。

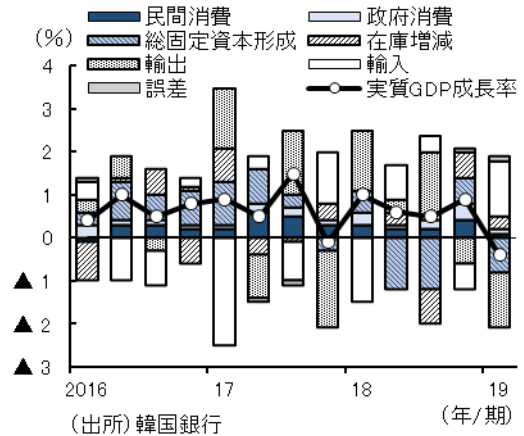
韓国銀行は、1～3月期のGDP公表に先立ち、2019年の成長率見通しを2.6%から2.5%へ引き下げた。もっとも、それでも達成のハードルは高く、民間調査機関の予測は2%前半に集中している。

半導体輸出は、データセンターや5G、IoT、車載関連等で需要拡大が見込めるため、長期間減少が続く公算は小さい。もっとも、米中貿易摩擦が国際貿易の重しとなるなか、以前のようなけん引力は期待できない。実際、半導体輸出は3～4月に持ち直したが、5月に再び減少している。米国による中国通信機器大手への輸出禁止措置等、再びエスカレートした米中貿易摩擦のあおりを受けた可能性がある。設備投資に関しても、政府の投資勧奨に呼応し、大手財閥が巨額投資計画を打ち出しているものの、米中貿易摩擦で先行きの不確実性が高まるなか、実行の時期は見通せない。また、文政権が経済政策の一環で実施した法人税や最低賃金の引き上げによるコスト競争力の低下もあって、企業が生産拠点を海外にシフトする動きが続いている。こうしたなか、韓国政府は4月、雇用対策を中心とした6.7兆ウォンの補正予算を編成した。韓国経済は当面、財政支出頼みの状況が続くと予想される。

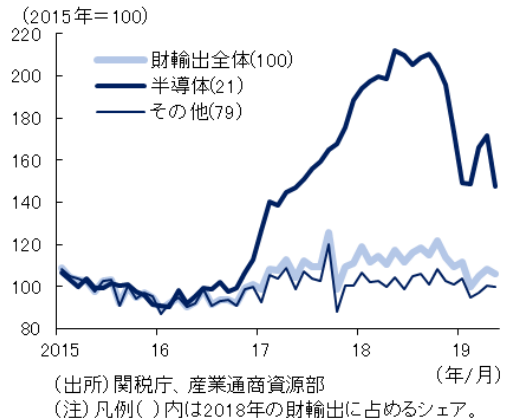
■出生率は初の1割れ

文政権の発足以降、韓国の少子化が加速している。2018年には、韓国の合計特殊出生率(ひとりの女性が生涯に産む子どもの数の平均)は0.98と、初めて1を下回った。これは少子高齢化が大きな問題となっているわが国(2018年1.43)と比較しても、極めて深刻な状況である。出生率の低下は、中長期的に、年金等の社会保障制度の維持・継続を困難にするほか、労働投入の制約から潜在成長率を押し下げる要因となる。韓国政府は、出生率の反転に向けて、若年層の失業対策や雇用慣行の見直し、世界的にみても高水準となっている教育費負担の軽減等、早急な対策が求められる。

<実質GDP成長率(前期比)と項目別寄与度>



<財輸出額(季調値)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

年後半以降景気は持ち直しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 塚田 雄太
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■インフラ投資の遅れが景気の足かせに

2019 年前半のフィリピン経済は、大幅に減速したとみられる。1~3 月期の実質 GDP は前年同期比+5.6%と4年ぶりの低成長になったほか、4 月も製造業生産の前年割れが続いている(右上図)。景気減速の要因のひとつとして、公共投資の減少が指摘できる。1~3 月期に同▲8.6%となった公共投資は、4 月のインフラ向け予算執行額が大幅な前年割れであることを踏まえれば、4~6 月期も減少となった可能性が高い(右中図)。

この背景には以下の2点がある。第1に、2019 年度(1~12 月)予算の成立が2019 年4 月15 日まで遅れたことである。フィリピンでは予算が成立しない場合、暫定的に前年度分が割り当てられる。政府閉鎖等は生じないものの、インフラ投資については新規案件を実行できないため、予算執行額が大幅に落ち込んだ。

第2に、中間選挙に伴う新規公共事業の停止である。フィリピンでは、予算執行権をもつ政府・与党と持たない野党との選挙での公平性を保つために、選挙前45 日間の公共事業が禁じられている。このため、政府は4 月に2019 年度予算が成立しても、5 月13 日の中間選挙終了まで新規公共事業に着手できなかった。

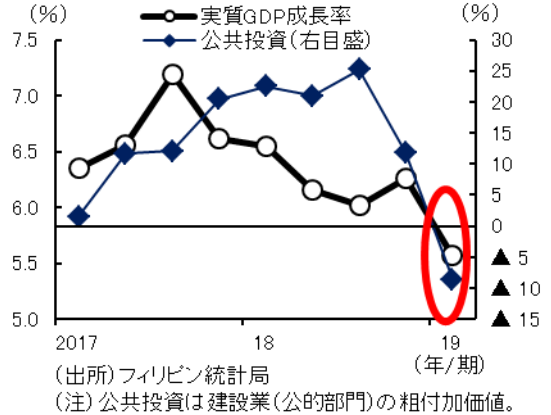
■中銀は秋にも追加利下げの可能性大

一方、外需も IT 需要の鈍化や世界経済の減速を受け弱い動きが続いている。2019 年入り後の名目米ドル建輸出は、3 月まで前年割れが続き、4 月は5 カ月ぶりの増加に転じたものの、増加幅は前年同月比+0.4%と微増にとどまっている。

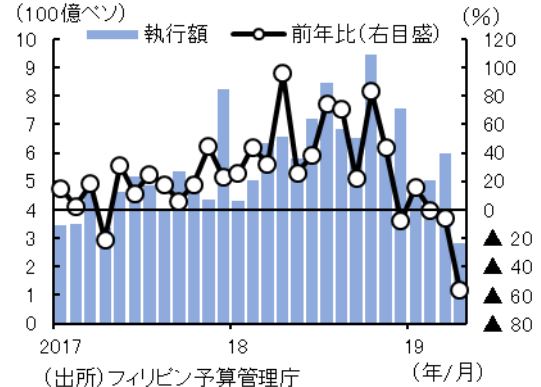
こうしたなか、フィリピン中央銀行は5 月の金融政策決定会合で▲0.25%ポイントの利下げを実施した(右下図)。低インフレが続き、通貨が安定する一方、内外需双方で景気下押し圧力が強まるなか、インフレ警戒から金融緩和による景気下支えに軸足を移したとみられる。当面は、緩和効果を見極めるべく、政策金利は据え置かれると予想されるものの、秋にも追加利下げに踏み切り、金融政策面からの景気支援スタンスを強めると見込まれる。

以上を踏まえ、2019 年後半のフィリピン経済を展望すると、米中通商摩擦が続くなか外需の力強い回復は期待しにくいものの、停止していたインフラ投資の再開に加え、利下げ効果の顕在化による民間投資や耐久財消費の拡大から、景気は持ち直すと予想される。

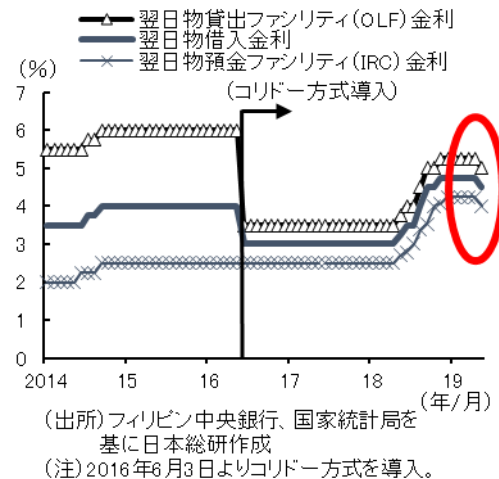
<実質GDPと公共投資(前年同期比)>



<インフラ向け予算の執行状況>



<政策金利の推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

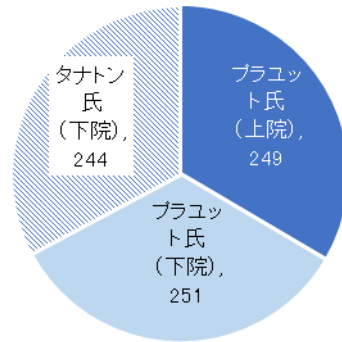
タイ	日本総合研究所 調査部
プラユット政権が続投	副主任研究員 熊谷 章太郎
SMBC Asia Monthly	E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■プラユット氏が首相に再任

タイでは、現職のプラユット氏が首相の座にとどまり続けることになった。民政復帰に向けた下院総選挙が3月下旬に実施されたが、比例区の議席配分方法を巡り混乱が生じたことや、5月上旬に国王の戴冠式が行われたこともあり、結果が確定するまでに2ヵ月弱の時間を要した。その後、任命制による上院議員の選出を経て議会が召集され、6月5日に首相の選出投票が行われた。この結果、軍政の影響力が残る上院議員が全員プラユット氏に投票したことを受け、同氏が全体の3分の2に相当する500票を獲得した(右上図)。

軍政下で策定された長期の国家戦略に沿った政策運営を実施することを憲法が規定していることもあり、第2次プラユット政権の政策の方向性はこれまでと変わらないと見込まれる。ただし、下院では親軍政派と反軍政派の議席数は拮抗しており、かつ親軍政派は多数の小規模政党との連立により辛うじて過半数を確保している等、政権基盤は脆弱である。そのため、与野党間および連立与党内の政治対立に伴う政策実行ペースの低下は免れないだろう。さらに、先行き政情不安を高めかねない火種もある。反軍政派の首相候補であった「新未来党」のタナトン党首は、議員規則違反で告発されている。同氏への対応の最終的な判断は憲法裁判所に委ねられるが、議員資格の剥奪や新未来党の解党命令といった厳しい処分が下されれば、親軍政派と反軍政派の対立が深刻化する可能性がある。

<首相の選出投票結果: 獲得票数>



(出所) 各種報道を基に日本総研作成
(注) 上院(定数250名)・下院(定数500名)のうち、744名が投票。

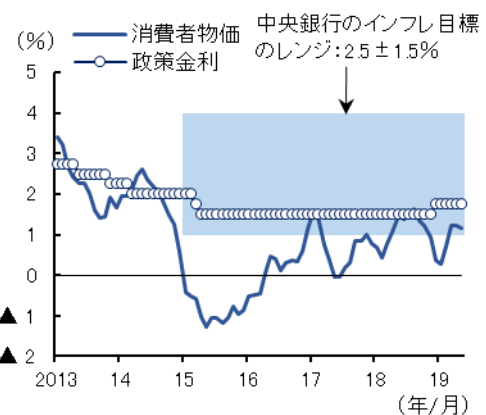
■景気に下振れ圧力

こうした政治面の懸念以外にも、タイは以下の二つの景気下押し圧力を抱えている。第1は、金融引き締めである。昨年後半以降、景気減速や原油価格下落の影響を受けてインフレ率は物価目標の下限近辺にあるが、中央銀行は金融システムの安定性向上を優先し、2018年末に政策金利を0.25%ポイント引き上げた後据え置きを続けている(右下図)。加えて、2019年4月からは住宅ローン規制を厳格化するとともに、自動車ローンに対しても審査基準を厳格化しよう商業銀行への指導を強めている。

第2に、米中貿易戦争の深刻化によるマイナス影響である。これまでは、中国からタイへの生産移管やそれによる米国向け輸出の増加により、米中貿易戦争のタイへのマイナス影響は限られるとの楽観的な見方が多かった。しかし、国をまたぐ生産拠点のシフトには一定の時間がかかることもあり、これまでのところ期待されたような生産代替によるプラス効果は発現してない。

こうした状況下、景気減速を回避できるか否かは、今後発足する新政権がどのような景気対策を打ち出してくるかや、政治対立を回避して経済優先の政策運営ができるかにかかっている。

<消費者物価(前年同月比)と政策金利>



(出所) Ministry of Commerce, Bank of Thailand

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	6.8	7.1
2016年7~9月	2.8	2.1	2.3	2.4	3.1	4.5	5.0	7.1	6.7	8.9	6.6
10~12月	2.7	2.8	3.4	3.9	3.1	4.8	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1~3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.3
7~9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.7	0.6	1.2	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.2	7.0	3.6	4.8	4.2	8.2	6.2	3.5	12.3
2017年9月	11.5	4.6	0.4	14.6	0.9	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-5.2	2.9		15.3	1.2	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.5	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.7	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.2	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.5	-8.2	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.1	0.6	4.2	5.2	0.0	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		3.0	-1.3	3.7	1.0	-6.3	5.3	-0.4	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.3	-2.7	4.1	8.3	-5.4	8.5	0.1	10.2
4月	-0.2	1.3		0.1	2.0	4.3	1.1	-10.8	5.4	2.8	10.0
5月									5.0		11.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2017年9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8		1.1		3.3	3.2	2.7	3.0	2.9

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0		2.9		1.1						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	335,909	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,486	6.7
2017年9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,364	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,131	17.8
2月	44,524	3.1	22,355	-1.3	31,416	0.9	29,497	6.0	20,351	10.4
3月	51,310	5.5	29,985	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,541	7.9
4月	49,850	-2.0	26,717	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,046	13.0
5月	50,688	12.8	29,105	14.1	44,768	15.0	36,111	14.6	22,309	11.7
6月	51,079	-0.4	28,241	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,815	8.4
7月	51,810	6.1	28,355	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,180	8.7	28,277	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,700	-5.2
10月	54,860	22.5	29,545	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,758	8.7
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,237	-0.9
12月	48,207	-1.7	28,562	-3.2	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,381	-1.7
2019年1月	46,183	-6.2	27,291	-0.3	44,471	-0.7	32,842	-1.7	18,994	-5.6
2月	39,475	-11.3	20,395	-8.8	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.9
3月	47,014	-8.4	28,642	-4.5	43,780	-1.3	32,661	-5.8	21,440	-4.9
4月	48,813	-2.1	25,803	-3.4	40,986	-2.6	32,629	-3.5	18,556	-2.6
5月	45,885	-9.5	27,717	-4.8			34,071	-5.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	247,519	13.6	180,174	6.7	69,307	0.9	2,486,682	9.9	329,488	8.6	243,697	13.3
2017年9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,656	1.1	199,469	10.6	25,408	13.6	20,276	40.6
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	5,226	1.3	170,548	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,587	5.9	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,682	28.6	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,908	5.4	18,507	5.3
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	6,092	1.7	211,592	11.9	28,860	20.5	20,004	11.6
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	17.9	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	15.8	20,683	16.9
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,216	4.0	216,944	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,053	1.1	225,394	13.9	27,841	-2.5	21,103	9.3
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.4	22,577	11.0
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	-1.1	21,778	8.7
12月	20,039	2.8	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,845	-4.6	27,806	-0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.0	13,928	-4.3	5,279	-6.7	217,965	9.3	26,342	3.7	22,076	8.9
2月	16,340	-9.2	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,125	-20.8	26,718	2.6	13,905	-3.3
3月	20,619	-4.8	14,122	-9.4	5,914	-1.8	197,927	13.8	32,594	11.8	22,780	7.2
4月	20,718	-4.4	12,597	-13.1	5,506	0.4	193,479	-2.7	26,073	0.6	20,440	10.4
5月							213,845	1.1	29,990	3.9	21,905	9.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,333	10.4	602,985	7.8	370,505	13.0	249,232	12.5
2017年9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,709	22.1	48,852	22.8	29,129	13.2	20,200	24.4
2月	41,722	15.2	19,270	-0.1	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,473	16.2
3月	44,898	5.4	23,973	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,040	10.2
4月	43,694	15.1	22,563	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,157	20.9
5月	44,459	13.2	24,685	11.9	50,278	15.6	32,025	14.1	20,971	11.3
6月	45,000	11.0	23,002	15.2	50,270	3.8	30,456	15.7	20,087	10.2
7月	44,917	16.3	26,047	20.1	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,361	9.4	23,665	7.4	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,033	-1.6	25,253	13.7	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,481	28.1	26,157	17.4	54,627	12.6	34,175	18.1	22,037	11.2
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,415	14.7
12月	44,025	1.1	23,893	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,316	-8.1
2019年1月	45,040	-1.7	26,384	6.8	45,784	-6.3	30,647	5.2	23,026	14.0
2月	36,498	-12.5	15,461	-19.8	35,362	-4.1	26,656	1.7	17,519	-10.0
3月	41,927	-6.6	25,557	6.6	51,328	-0.2	29,791	-1.5	19,436	-7.6
4月	44,887	2.7	23,148	2.6	45,460	-5.4	30,461	4.4	20,013	-0.7
5月	43,636	-1.8	23,224	-5.9			31,122	-2.8		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	217,606	11.7	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,734	15.8	512,324	10.2	236,869	11.2
2017年9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,883	12.1	181,151	37.7	40,701	26.2	20,177	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,762	13.7	138,345	6.6	37,871	10.6	14,039	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,364	3.2	179,694	14.8	42,801	7.1	19,014	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,625	2.0	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,480	13.6	21,043	13.6
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,802	20.9	19,278	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,387	29.7	21,330	22.3
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,815	12.6	190,647	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,130	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,478	-1.2	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,045	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.0	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,750	-1.3	41,101	1.0	21,260	5.4
2月	13,627	-13.1	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,586	-4.9	36,274	-4.2	14,674	4.5
3月	17,091	-4.4	13,451	-7.0	9,014	7.8	165,638	-7.8	43,440	1.5	21,154	11.3
4月	18,078	-1.4	15,099	-6.6	9,005	-1.9	179,707	4.0	41,401	4.5	20,994	19.9
5月							172,188	-8.5	45,350	4.3	23,194	10.2

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340
2018年	69,657	49,576	-71,726	41,255	3,254	29,913	-8,537	-43,533	350,948	-182,836	6,828
2017年9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,655	-4,083	4,264	-69	2,446	-756	-3,226	18,319	-15,293	98
2月	2,801	3,085	-5,463	3,278	878	2,306	-53	-2,537	32,204	-11,841	337
3月	6,412	6,012	-7,078	4,455	1,500	3,765	1,123	-2,340	-5,794	-13,634	2,242
4月	6,156	4,154	-5,982	4,642	-1,111	3,351	-1,666	-3,699	26,217	-13,717	997
5月	6,229	4,420	-5,510	4,086	1,338	2,050	-1,454	-3,880	23,415	-14,620	-1,040
6月	6,079	5,239	-6,899	3,442	1,728	1,501	1,706	-3,553	40,905	-17,659	624
7月	6,893	2,308	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-4,016	27,488	-18,579	-647
8月	6,820	4,612	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,367	-6,089	3,217	487	3,681	314	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,388	-5,677	3,285	-280	3,924	-1,773	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-1,178	1,875	-1,996	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,669	-6,554	676	1,065	2,561	-1,032	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,143	907	-1,313	2,195	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	39,215	-14,759	816
2月	2,977	4,934	-6,223	2,786	4,034	2,713	330	-2,744	3,539	-9,556	-768
3月	5,087	3,085	-7,547	2,870	2,005	3,528	671	-3,100	32,289	-10,845	1,626
4月	3,925	2,655	-4,473	2,168	-1,457	2,640	-2,502	-3,499	13,772	-15,327	-555
5月	2,249	4,493		2,949					41,658	-15,360	-1,289

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		フィリピン	IMF	IFS	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
台湾	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	中国	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
		金融統計月報			IMF	IFS	
香港	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CME	Monthly Review	
タイ	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート		国家銀行	各種月次統計	
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース	株価：S E T 指数	マレーシア	IMF	IFS	
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKL01指数				

※主要経済指標は、2019年6月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。